

平成 24 年 度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計

高浜市監査委員

25高監第27号

平成25年 8月14日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 杉浦敏和

平成24年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により
審査に付された平成24年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出決
算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況に
ついて審査したので、その結果について次のとおり意見を提出しま
す。

目 次

平成24年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業	29
(2)	土地取得費	31
(3)	公共下水道事業	32
(4)	公共駐車場事業	34
(5)	介護保険	35
(6)	後期高齢者医療	37
4	財産に関する調書	38
	むすび	40
	平成24年度基金運用状況審査意見	41
	決算審査資料	43

平成24年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成24年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 平成24年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 高浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成25年7月16日から平成25年8月14日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

平成24年度の一般会計及び特別会計の予算総額は21,129,735,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	21,560,888,451円
歳出	20,360,132,934円
差引残額	1,200,755,517円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	13,545,281,000	13,978,241,455	13,088,455,422	889,786,033
特別会計	7,584,454,000	7,582,646,996	7,271,677,512	310,969,484
合計	21,129,735,000	21,560,888,451	20,360,132,934	1,200,755,517

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度21,646,552,675円に対し、85,664,224円(0.4%)減少し、歳出においても前年度20,460,864,223円に対し100,731,289円(0.5%)減少している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	13,978,241,455	11,897,321,649	2,080,919,806
特別会計	6,391,513,223	7,271,677,512	△880,164,289
合計	20,369,754,678	19,168,999,161	1,200,755,517

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金1,191,133,773円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は20,369,754,678円、歳出は19,168,999,161円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は1,200,755,517円となっている。

※ 最近3か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	前年度 対比	年度	前年度 対比	年度	前年度 対比
	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
歳入決算額	21,560,888,451	99.6	21,646,552,675	102.4	21,133,327,033	98.0
歳出決算額	20,360,132,934	99.5	20,460,864,223	103.8	19,703,874,655	95.3

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 0.97で、前年度に比べ 0.01ポイント上昇している。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 \ 年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
基準財政収入額	6,270,841	6,005,899	5,872,131
基準財政需要額	6,444,217	6,275,764	6,080,021
財政力指数	0.97	0.96	0.97
財政力指数(3年平均)	0.97	1.03	1.09

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は 94.3%で、前年度に比べ 3.8ポイント低下している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常一般財源収入額	8,309,014	8,406,638	8,167,386
標準財政規模	8,807,680	8,573,722	8,518,016
経常一般財源比率	94.3	98.1	95.9

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 90.7%で、前年度に比べ 0.7ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区分 \ 年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
経常一般財源の 経常的経費充当額	7,937,162	8,108,705	7,793,905
経常一般財源総額	8,751,014	9,006,638	8,875,386
経常収支比率	90.7	90.0	87.8

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入	13,978,241,455円
歳出	13,088,455,422円
差引残額	889,786,033円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 299,858,503円(2.1%)、歳出では 265,907,909円(2.0%)と、それぞれ減少している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	前年度 対 比	前年度 対 比	前年度 対 比	前年度 対 比	前年度 対 比	前年度 対 比
予 算 現 額	13,545,281,000	98.6	13,731,242,450	101.8	13,489,319,000	94.4
歳 入 決 算 額	13,978,241,455	97.9	14,278,099,958	101.2	14,114,332,830	97.8
歳 出 決 算 額	13,088,455,422	98.0	13,354,363,331	101.7	13,130,041,666	94.4
歳入歳出差引残額	889,786,033	96.3	923,736,627	93.8	984,291,164	189.8

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳 入 決 算 額	13,978,241,455	14,278,099,958	14,114,332,830
歳 出 決 算 額	13,088,455,422	13,354,363,331	13,130,041,666
形式収支(差引残)	889,786,033	923,736,627	984,291,164
翌年度繰越額	59,048,000	41,041,000	23,773,450
実 質 収 支 額	830,738,033	882,695,627	960,517,714
単 年 度 収 支 額	△ 51,957,594	△ 77,822,087	481,107,596

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 889,786,033円で、これには翌年度へ繰越すべき財源 59,048,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は830,738,033円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 51,957,594円の赤字となっている。

(1) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
13,545,281,000	14,631,872,465	13,978,241,455	70,625,426	583,005,584	103.2	95.5
13,731,242,450	14,910,443,198	14,278,099,958	29,562,176	602,781,064	104.0	95.8

[上段：24年度 下段：23年度]

一般会計歳入決算額は、収入済額 13,978,241,455円で予算現額 13,545,281,000円に対する収入率は103.2%で、前年度と比較し299,858,503円(2.1%)の減少となっている。

また、調定額に対する収入率は 95.5%で、前年度より0.3ポイント低下している。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 市税・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・分担金及び負担金・県支出金

減 少 地方特例交付金・地方交付税・国庫支出金・繰入金・繰越金・市債

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年 度		平成23年度	年 度		
	平成24年度	前年度 対 比		平成22年度	前年度 対 比	
不 納 欠 損 額	70,625,426	238.9	29,562,176	93.5	31,618,773	68.1

不納欠損額は 70,625,426円で前年度と比較し 41,063,250円(138.9%)の増加となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年 度		平成23年度	年 度		
	平成24年度	前年度 対 比		平成22年度	前年度 対 比	
収 入 未 済 額	583,005,584	96.7	602,781,064	102.6	587,644,172	95.0

収入未済額は 583,005,584円で前年度と比較し 19,775,480円(3.3%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 543,960,475円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は133,255,385円(1.3%)、依存財源は166,603,118円(4.0%)それぞれ減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は71.5%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	9,998,730,905	71.5	10,131,986,290	71.0	9,972,670,150	70.7
依存財源	3,979,510,550	28.5	4,146,113,668	29.0	4,141,662,680	29.3
合計	13,978,241,455	100.0	14,278,099,958	100.0	14,114,332,830	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は483,871,891円(4.3%)減少し、特定財源は184,013,388円(5.9%)増加している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の76.3%で、これに対して特定財源は23.7%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を52.6ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	10,670,326,813	76.3	11,154,198,704	78.1	11,086,467,026	78.5
特定財源	3,307,914,642	23.7	3,123,901,254	21.9	3,027,865,804	21.5
合計	13,978,241,455	100.0	14,278,099,958	100.0	14,114,332,830	100.0

款別決算状況

1 款 市 税

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
7,647,323,000	8,758,533,211	8,148,541,473	66,031,263	543,960,475	106.6	93.0
7,580,093,000	8,694,430,449	8,116,238,803	25,081,726	553,109,920	107.1	93.3

[上段:24年度 下段:23年度]

本年度の市税収入済額は8,148,541,473円で、前年度 8,116,238,803円と比較し、32,302,670円(0.4%)増加している。

前年度と比較して、固定資産税 161,545,053円(4.2%)、都市計画税 27,624,946円(3.6%)の減少に対し、市民税 213,675,993円(6.8%)、軽自動車税 2,214,300円(3.0%)、市たばこ税 5,582,376円(1.7%)が増加している。

市税は、歳入総額 13,978,241,455円の 58.3%を占め、前年度 56.8%と比較し1.5ポイント上昇している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目		平成24年度		平成23年度		収入済額 前年度比較	
		調定額 収入済額	収入率	調定額 収入済額	収入率	増減額	比率
市	民 税	3,769,397,481	88.9	3,540,469,995	88.7	213,675,993	106.8
		3,352,306,565		3,138,630,572			
内	個 人	3,040,256,646	86.4	2,865,382,060	86.1	160,715,993	106.5
		2,627,869,265		2,467,153,272			
訳	法 人	729,140,835	99.4	675,087,935	99.5	52,960,000	107.9
		724,437,300		671,477,300			
固	定 資 産 税	3,813,549,105	96.0	3,961,738,032	96.5	△ 161,545,053	95.8
		3,659,741,178		3,821,286,231			
軽	自 動 車 税	84,078,780	89.6	81,575,980	89.6	2,214,300	103.0
		75,341,000		73,126,700			
市	た ば こ 税	331,119,007	100.0	325,536,631	100.0	5,582,376	101.7
		331,119,007		325,536,631			
都	計 画 市 税	760,388,838	96.0	785,109,811	96.5	△ 27,624,946	96.4
		730,033,723		757,658,669			
合	計	8,758,533,211	93.0	8,694,430,449	93.3	32,302,670	100.4
		8,148,541,473		8,116,238,803			

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
現 年 課 税 分	調 定 額		8,205,423,291	8,157,475,118	7,937,697,923
	収 入 済 額		8,063,425,453	8,017,246,329	7,817,788,960
	収 入 率		98.3	98.3	98.5
滞 納 繰 越 分	調 定 額		553,109,920	536,955,331	561,478,130
	収 入 済 額		85,116,020	98,992,474	117,077,848
	収 入 率		15.4	18.4	20.9
合 計	調 定 額		8,758,533,211	8,694,430,449	8,499,176,053
	収 入 済 額		8,148,541,473	8,116,238,803	7,934,866,808
	収 入 率		93.0	93.3	93.4

調定に対する収入率は、現年課税分は98.3%で前年度と同じで、滞納繰越分は15.4%で前年度と比較し3.0ポイント低下している。

全体では、93.0%で前年度より0.3ポイントの低下である。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税 目	年 度		前 年 度 比 較 増 減 額	前 年 度 対 比
	平成24年度	平成23年度		
市 民 税	40,458,523	21,266,326	19,192,197	190.2
固 定 資 産 税	19,963,446	2,410,496	17,552,950	828.2
軽 自 動 車 税	1,376,500	921,300	455,200	149.4
都 市 計 画 税	4,232,794	483,604	3,749,190	875.3
合 計	66,031,263	25,081,726	40,949,537	263.3

不納欠損額は66,031,263円で、前年度の25,081,726円と比較し40,949,537円(163.3%)増加している。

不納欠損額の主なものは、市民税40,458,523円、固定資産税19,963,446円である。

不納欠損額は昨年度より大幅に増加しているため、これらの扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	平成24年度	平成23年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
	市民税	376,632,393	380,573,097	△ 3,940,704
固定資産税	133,844,481	138,041,305	△ 4,196,824	97.0
軽自動車税	7,361,280	7,527,980	△ 166,700	97.8
都市計画税	26,122,321	26,967,538	△ 845,217	96.9
合計	543,960,475	553,109,920	△ 9,149,445	98.3

収入未済額は、全体で 543,960,475円となり、前年度の 553,109,920円と比較し 9,149,445円(1.7%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも、引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 項目	単位	平成24年度	平成23年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
		市税収入済額	円	8,148,541,473	8,116,238,803
人口	人	45,990	45,901	89	100.2
世帯数	世帯	17,737	17,604	133	100.8
1人当たりの負担額	円	177,181	176,821	360	100.2
1世帯当たりの負担額	円	459,409	461,045	△ 1,636	99.6

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 177,181円で、前年度と比較し 360円(0.2%)増加している。

また、1世帯当たりでは 459,409円で、前年度と比較し 1,636円(0.4%)減少している。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	115,400,000	111,726,610	111,726,610	0	96.8	100.0
23	114,500,000	118,452,176	118,452,176	0	103.5	100.0

収入済額は、前年度の 118,452,176円と比較し、6,725,566円(5.7%)減少している。これは、主に自動車重量譲与税 6,931,000円(8.6%)の減少によるものである。

3 款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位 円、%)	
					収入率	
					対予算	対調定
24	19,000,000	19,774,000	19,774,000	0	104.1	100.0
23	24,000,000	23,821,000	23,821,000	0	99.3	100.0

収入済額は、前年度の 23,821,000円と比較し 4,047,000円(17.0%)減少している。
利子割交付金は、地方税法第 7 1 条の 2 6 の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位 円、%)	
					収入率	
					対予算	対調定
24	15,000,000	18,264,000	18,264,000	0	121.8	100.0
23	11,000,000	16,558,000	16,558,000	0	150.5	100.0

収入済額は、前年度の 16,558,000円と比較し、 1,706,000円 (10.3%) 増加している。
配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位 円、%)	
					収入率	
					対予算	対調定
24	5,000,000	4,308,000	4,308,000	0	86.2	100.0
23	5,000,000	3,920,000	3,920,000	0	78.4	100.0

収入済額は、前年度の 3,920,000円と比較し 388,000円(9.9%)増加している。
株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第 7 1 条の 6 7 の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位 円、%)	
					収入率	
					対予算	対調定
24	430,000,000	429,543,000	429,543,000	0	99.9	100.0
23	419,000,000	424,030,000	424,030,000	0	101.2	100.0

収入済額は、前年度の 424,030,000円と比較し、5,513,000円(1.3%)増加している。
地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位 円、%)	
					収入率	
					対予算	対調定
24	57,000,000	60,948,000	60,948,000	0	106.9	100.0
23	49,000,000	45,362,000	45,362,000	0	92.6	100.0

収入済額は、前年度の 45,362,000円と比較し、15,586,000円(34.4%)増加している。
自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため市道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位 円、%)	
					収入率	
					対予算	対調定
24	42,209,000	42,209,000	42,209,000	0	100.0	100.0
23	115,853,000	115,853,000	115,853,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 115,853,000円と比較し 73,644,000円(63.6%)減少している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収が生じることに伴い交付されるものである。

9 款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位 円、%)	
					収入率	
					対予算	対調定
24	251,752,000	330,403,000	330,403,000	0	131.2	100.0
23	364,865,000	410,119,000	410,119,000	0	112.4	100.0

収入済額は、前年度 410,119,000円と比較し 79,716,000円(19.4%)減少している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税及びたばこ税を基にして交付されるものである。

10 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位 円、%)	
					収入率	
					対予算	対調定
24	7,000,000	7,197,000	7,197,000	0	102.8	100.0
23	7,000,000	6,933,000	6,933,000	0	99.0	100.0

収入済額は、前年度 6,933,000円と比較し 264,000円(3.8%)増加している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるために、交通事故件数及び人口集中度比率を基準として交付されるものである。

11 款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位 円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
24	161,027,000	161,972,271	161,328,431	45,300	598,540	100.2	99.6
23	149,712,000	150,964,201	150,086,239	113,710	764,252	100.2	99.4

収入済額は、前年度の 150,086,239円と比較し、11,242,192円(7.5%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較し、165,712円(21.7%)減少している。

この収入未済額の内容は、保育所保育料保護者負担金 598,540円である。

1 2 款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	(単位 円、%)		
					収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
24	200,794,000	246,834,339	205,203,973	4,073,693	37,556,673	102.2	83.1
23	211,433,000	256,295,280	206,901,775	4,015,320	45,378,185	97.9	80.7

収入済額は、前年度 206,901,775円と比較し 1,697,802円(0.8%)減少している。

これは主に社会福祉使用料 273,716円(4.2%)、清掃手数料 942,900円(3.5%)の増加に対し、住宅使用料 1,768,505円(2.5%)、幼稚園使用料 1,122,000円(1.9%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

		(単位 円、%)			
年度 区分	平成24年度	平成23年度	前年度比較増減額	前年度対比	
	使用料	160,287,133	162,664,485	△ 2,377,352	98.5
手数料	44,916,840	44,237,290	679,550	101.5	
合計	205,203,973	206,901,775	△ 1,697,802	99.2	

前年度と比較して、使用料においては 2,377,352円(1.5%)減少し、手数料においては 679,550円(1.5%)増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料で社会福祉使用料 6,779,969円、道路橋りょう使用料 21,782,571円、住宅使用料 68,948,119円及び幼稚園使用料 57,319,550円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 12,470,400円及び清掃手数料 27,974,700円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

		(単位 円、%)			
年度 区分	平成24年度	平成23年度	前年度比較増減額	前年度対比	
	不納欠損額	4,073,693	4,015,320	58,373	101.5
収入未済額	37,556,673	45,378,185	△ 7,821,512	82.8	

不納欠損額は、4,073,693円で住宅使用料 において発生している。

収入未済額は、前年度と比較し 7,821,512円(17.2%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 37,556,673円である。

13款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	1,620,820,000	1,494,944,966	1,494,944,966	0	92.2	100.0
23	1,591,669,000	1,547,887,076	1,547,887,076	0	97.2	100.0

収入済額は、前年度 1,547,887,076円と比較し 52,942,110円(3.4%)減少している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	前年度比較増減額	前年度対比
国庫負担金	1,264,463,772	1,398,778,958	△134,315,186	90.4
国庫補助金	221,459,000	132,067,501	89,391,499	167.7
委託金	9,022,194	17,040,617	△8,018,423	52.9
合計	1,494,944,966	1,547,887,076	△52,942,110	96.6

国庫負担金の減少は、民生費国庫負担金 134,315,186円(9.6%)の減少である。

国庫補助金の増加は、民生費国庫補助金 26,984,000円(34.2%)の減少に対し、総務費国庫補助金 65,245,000円(720.1%)の増加が主なものである。

委託金の減少は、総務費委託金 2,403,000円(56.3%)及び民生費委託金 5,615,423円(44.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、

国庫負担金

社会福祉費負担金	201,047,054円
児童福祉費負担金	870,006,718円
生活保護費負担金	193,410,000円

国庫補助金

総務管理費補助金	74,305,000円
社会福祉費補助金	30,664,000円
子育て支援交付金	20,880,000円
保健衛生費補助金	12,653,000円
道路橋りょう費補助金	69,137,000円

委託金

戸籍住民基本台帳費委託金	1,835,000円
社会福祉費委託金	6,913,394円

などである。

14款 県 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	932,687,000	917,192,974	917,192,974	0	98.3	100.0
23	860,352,000	833,178,416	833,178,416	0	96.8	100.0

収入済額は、前年度 833,178,416円と比較し 84,014,558円(10.1%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成24年度	平成23年度		
県負担金	398,840,011	358,861,772	39,978,239	111.1
県補助金	427,580,782	389,236,722	38,344,060	109.9
委託金	90,149,857	84,513,286	5,636,571	106.7
県交付金	622,324	566,636	55,688	109.8
合計	917,192,974	833,178,416	84,014,558	110.1

県負担金の増加は、民生費県負担金 39,978,239円(11.1%)の増加である。

県補助金の増加は、土木費県補助金 18,578,420円(66.9%)、労働費県補助金 23,259,288円(皆減)の減少に対し、民生費県補助金 118,134,684円(49.2%)の増加が主なものである。

委託金の増加は、総務費委託金 5,056,096円(6.0%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、

県負担金

社会福祉費負担金 190,501,833円

児童福祉費負担金 203,640,615円

県補助金

社会福祉費補助金 235,287,690円

児童福祉費補助金 123,147,900円

委託金

徴税費委託金 72,047,005円

などである。

15款 財産収入

						(単位 円、%)	
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
24	30,666,000	30,671,738	30,671,738	0	100.0	100.0	
23	26,282,000	29,296,025	29,296,025	0	111.5	100.0	

収入済額は、前年度の 29,296,025円と比較し 1,375,713円(4.7%)増加している。

これは主に財産運用収入 2,234,312円(8.4%)の減少に対して、財産売払収入 3,610,025円(138.0%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入 18,554,666円である。

16款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	231,000	261,000	261,000	0	113.0	100.0
23	111,000	100,000	100,000	0	90.1	100.0

収入済額は、前年度 100,000円と比較し 161,000円(161.0%)増加している。

収入済額の主なものは、民生費寄附金 140,000円である。

17款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	195,114,000	194,659,268	194,659,268	0	99.8	100.0
23	304,407,000	304,323,446	304,323,446	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 304,323,446円と比較し 109,664,178円(36.0%)減少している。

収入済額の主なものは、

財政調整基金繰入金 100,600,000円

まちづくりパートナーズ基金繰入金 84,362,872円

などである。

18款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	(単位 円、%)	
					収入率	
					対予算	対調定
24	923,736,000	923,736,627	923,736,627	0	100.0	100.0
23	984,290,450	984,291,164	984,291,164	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 984,291,164円と比較し 60,554,537円(6.2%)減少している。

19款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位 円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
24	326,522,000	335,693,461	334,328,395	475,170	889,896	102.4	99.6
23	312,675,000	344,628,965	340,748,838	351,420	3,528,707	109.0	98.9

収入済額は、前年度の 340,748,838円と比較し、6,420,443円(1.9%)減少している。

収入済額の主なものは、

延滞金	9,927,671円
中小企業融資貸付金元利収入元金	70,000,000円
駐車場収入	11,432,000円
高額療養費収入	46,087,332円
保育園収入	10,450,100円
児童クラブ収入	11,748,000円
保健センター収入	25,876,250円
雑入	129,996,202円
子ども手当国庫負担金過年度収入	7,820,748円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成24年度	平成23年度	前年度比較増減額	前年度対比
延滞金・加算金 及び過料	9,927,671	9,797,679	129,992	101.3
市預金利子	649,102	1,273,835	△ 624,733	51.0
貸付金元利収入	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000	87.5
雑入	253,751,622	249,677,324	4,074,298	101.6
合計	334,328,395	340,748,838	△ 6,420,443	98.1

20款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
24	564,000,000	543,000,000	543,000,000	0	96.3	100.0
23	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の600,000,000円と比較し 57,000,000円(9.5%)減少している。

これは、総務管理債 37,000,000円(皆増)及び道路橋りょう債 64,000,000円(皆増)の増加に対して、臨時財政対策債 158,000,000円(26.3%)の減少によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

総務管理債	37,000,000円
道路橋りょう債	64,000,000円
臨時財政対策債	442,000,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

平成23年度末 未償還元金	平成24年度 借入金	平成24年度償還額		平成24年度末 未償還元金
		元金	利子	
10,765,629,489	543,000,000	1,113,178,079	174,639,384	10,195,451,410

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

						(単位 円、%)
区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	24		13,545,281,000	13,088,455,422	137,144,000	319,681,578
23		13,731,242,450	13,354,363,331	41,041,000	335,838,119	97.3
前 年 度 ・ 比 較	増 減	△185,961,450	△265,907,909	96,103,000	△16,156,541	△ 0.7
	比 率	98.6	98.0	334.2	95.2	—

一般会計歳出決算額は、13,088,455,422円で予算現額 13,545,281,000円に対し、執行率は96.6%となり、前年度の13,354,363,331円と比較して265,907,909円(2.0%)減少している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

								(単位 円、%)
年度 款 別		平成24年度		平成23年度		前年度比較		
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率	
1	議 会 費	179,316,911	1.4	199,787,827	1.5	△ 20,470,916	89.8	
2	総 務 費	1,545,186,266	11.8	1,781,210,419	13.3	△ 236,024,153	86.7	
3	民 生 費	5,078,651,405	38.8	4,966,189,202	37.2	112,462,203	102.3	
4	衛 生 費	1,691,169,498	12.9	1,770,939,248	13.3	△ 79,769,750	95.5	
5	労 働 費	756,180	0.0	33,684,861	0.3	△ 32,928,681	2.2	
6	農 林 水 産 業 費	100,925,425	0.8	112,032,617	0.8	△ 11,107,192	90.1	
7	商 工 費	243,751,134	1.9	246,989,469	1.8	△ 3,238,335	98.7	
8	土 木 費	1,172,087,031	9.0	1,095,292,786	8.2	76,794,245	107.0	
9	消 防 費	449,834,028	3.4	476,700,148	3.6	△ 26,866,120	94.4	
10	教 育 費	1,234,926,521	9.4	1,258,434,409	9.4	△ 23,507,888	98.1	
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	157,500	0.0	△ 157,500	皆減	
12	公 債 費	1,287,817,463	9.8	1,412,944,845	10.6	△ 125,127,382	91.1	
13	諸 支 出 金	104,033,560	0.8	0	0.0	104,033,560	皆増	
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	合 計	13,088,455,422	100.0	13,354,363,331	100.0	△ 265,907,909	98.0	

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
義務的 経費	人件費	1,863,008,206	14.2	1,978,883,219	14.8	△115,875,013	94.1
	扶助費	3,020,430,038	23.1	3,043,766,770	22.8	△23,336,732	99.2
	公債費	1,225,874,421	9.4	1,351,001,485	10.1	△125,127,064	90.7
	小計	6,109,312,665	46.7	6,373,651,474	47.7	△264,338,809	95.9
投資的 経費	普通建設 事業費	306,893,656	2.3	49,629,000	0.4	257,264,656	618.4
	補助事業 費	399,250,617	3.1	305,517,884	2.3	93,732,733	130.7
	災害復旧事業費	0	0.0	157,500	0.0	△157,500	皆減
	小計	706,144,273	5.4	355,304,384	2.7	350,839,889	198.7
その他 の経費	物件費	2,476,279,235	18.9	2,638,401,340	19.8	△162,122,105	93.9
	維持補修費	148,483,904	1.1	142,718,498	1.1	5,765,406	104.0
	補助費等	1,865,560,964	14.3	1,949,265,592	14.6	△83,704,628	95.7
	積立金	181,211,992	1.4	342,307,402	2.5	△161,095,410	52.9
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	70,000,000	0.5	80,000,000	0.6	△10,000,000	87.5
	繰出金	1,531,462,389	11.7	1,472,714,641	11.0	58,747,748	104.0
	小計	6,272,998,484	47.9	6,625,407,473	49.6	△352,408,989	94.7
合 計	13,088,455,422	100.0	13,354,363,331	100.0	△265,907,909	98.0	

義務的経費は、6,109,312,665円で前年度と比較して264,338,809円(4.1%)減少している。

投資的経費は、706,144,273円で前年度と比較して350,839,889円(98.7%)増加している。

その他の経費は、6,272,998,484円で前年度と比較して352,408,989円(5.3%)減少している。

款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
24	181,642,000	179,316,911	2,325,089	98.7
23	200,866,000	199,787,827	1,078,173	99.5

支出済額は、前年度の 199,787,827円と比較し 20,470,916円(10.2%)減少している。
支出済額の主なものは、人件費を除き負担金、補助及び交付金 2,931,409円 である。

2 款 総 務 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,602,161,000	1,545,186,266	0	56,974,734	96.4
23	1,819,867,000	1,781,210,419	2,298,000	36,358,581	97.9

支出済額は、前年度の 1,781,210,419円と比較し 236,024,153円(13.3%)減少している。
これは、主に戸籍住民基本台帳費 10,584,011円(13.5%)の増加に対し、総務管理費 66,963,853円(6.2%)及び基金費 161,095,410円(47.1%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

市民活動支援費	負担金、補助及び交付金	58,647,500円	(市民予算枠事業交付金等)
職員管理費	委託料	13,693,305円	(職員の各種健康診査費用等)
財産管理費	需用費	18,242,472円	(庁舎管理需用費等)
〃	委託料	24,930,032円	(庁舎管理保守点検委託料等)
企画費	委託料	10,416,000円	(公共施設あり方計画作成業務委託等)
電算管理費	委託料	13,487,398円	(電算処理、システム修正、保守委託等)
〃	使用料及び賃借料	45,277,701円	(電子計算機借上料等)
〃	備品購入費	18,585,000円	(情報系庁内LANノートパソコン)
行政情報化費	役務費	17,030,696円	(郵便・電話等)
〃	委託料	34,219,240円	(町内会配布、電話交換業務委託等)
防犯対策費	需用費	15,374,991円	(防犯灯管理需用費等)
〃	工事請負費	26,639,000円	(LED防犯灯施設整備工事費等)
防災対策費	工事請負費	88,919,460円	(同報無線設備工事費)
構造改革推進費	委託料	25,505,586円	(南部ふれあいプラザ指定管理委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	12,105,000円	(地域内分権推進事業交付金)
諸費	償還金、利子及び割引料	42,633,716円	(生活保護費等国庫負担金返還金)
賦課徴収費	委託料	27,239,203円	(窓口業務委託、空中写真撮影、土地家屋合成図修正等)
〃	償還金、利子及び割引料	32,340,743円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸籍住民基本台帳費	委託料	31,231,116円	(窓口業務委託、住基ネットシステム修正業務委託等)
基金費	積立金	181,211,992円	(公共施設等整備基金積立金等)

などである。

3 款 民 生 費

				(単位 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	5,182,303,000	5,078,651,405	0	103,651,595	98.0
23	5,085,190,450	4,966,189,202	0	119,001,248	97.7

支出済額は、前年度 4,966,189,202円と比較し112,462,203円(2.3%)増加している。

これは、児童福祉費 109,330,723円 (4.4%) 及び生活保護費 43,742,590円 (14.9%) の減少に対し、社会福祉費 265,535,516円(12.2%)の増加によるものである。

社会福祉費の増加は、主に介護保険推進費 132,896,718円(304.9%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地域福祉推進費	委託料	86,225,209円	(マシンスタジオ運営委託等)
〃	負担金、補助及び交付金	35,822,220円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費	委託料	15,189,589円	(障がい者地域生活総合支援業務委託等)
〃	扶助費	450,839,221円	(介護給付・訓練等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	扶助費	32,230,482円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	委託料	26,210,903円	(居宅介護用品等給付委託等)
〃	負担金、補助及び交付金	148,170,730円	(介護基盤緊急整備等事業費補助金等)
生活援助費	扶助費	75,837,810円	(障害者扶助料、特別障害者手当等支給費等)
障害者医療費	扶助費	104,522,656円	(障害者医療扶助費等)
子育て支援医療費	委託料	15,594,600円	(子ども医療費等受給者管理業務委託等)
〃	扶助費	231,235,094円	(子ども医療扶助費)
母子家庭等医療費	扶助費	32,424,528円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費	委託料	23,043,485円	(健康診査委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	277,185,938円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	85,943,957円	(後期高齢者福祉医療費)
国民健康保険事業費	繰出金	199,720,886円	(国民健康保険事業特別会計繰出金)
介護保険事業費	繰出金	318,914,000円	(介護保険特別会計繰出金)
後期高齢者医療事業費	繰出金	79,482,887円	(後期高齢者医療特別会計繰出金)
児童福祉総務費	扶助費	1,024,622,000円	(児童手当支給)
保育サービス費	需用費	46,687,054円	(保育園賄材料費等)
〃	委託料	459,683,255円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金、補助及び交付金	117,878,909円	(民間保育所運営費補助金等)
家庭支援費	委託料	106,700,365円	(みどり学園管理運営・児童クラブ業務委託等)
〃	扶助費	177,104,953円	(児童扶養手当支給等)
生活援助費	扶助費	213,374,256円	(生活保護費支給等)

などである。

4 款 衛 生 費

					(単位 円、%)
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,748,772,000	1,691,169,498	0	57,602,502	96.7
23	1,847,094,000	1,770,939,248	0	76,154,752	95.9

支出済額は、前年度の 1,770,939,248円と比較し 79,769,750円(4.5%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保 健 ・ 予 防 費 需 用 費	22,659,550円	(予 防 接 種 医 薬 材 料 費 等)
" 委 託 料	284,703,924円	(健 康 診 査 ・ 予 防 接 種 委 託 等)
" 扶 助 費	53,392,397円	(妊 婦 ・ 乳 児 健 康 診 査 費 等)
医 療 対 策 推 進 費 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	279,461,930円	(病 院 事 業 運 営 費 補 助 金 等)
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 推 進 費 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,815,781円	(合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 整 備 費 補 助 金 等)
上 水 道 費 繰 出 金	7,000,000円	(水 道 施 設 耐 震 化 事 業 繰 出 金)
ご み 処 理 ・ リ サ イ ク ル 推 進 費 需 用 費	11,157,095円	(可 燃 用 指 定 収 集 袋 等)
" 委 託 料	205,884,387円	(ご み 収 集 運 搬 業 務 委 託 等)
" 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	555,417,800円	(衣 浦 衛 生 組 合 分 担 金 [清 掃 関 係 分] 等)
衛 生 費 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	41,572,473円	(衣 浦 衛 生 組 合 分 担 金 [斎 園 関 係 分] 等)

などである。

5 款 労 働 費

					(単位 円、%)
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
24	835,000	756,180	78,820	90.6	
23	46,219,000	33,684,861	12,534,139	72.9	

支出済額は、前年度の 33,684,861円と比較し、32,928,681円(97.8%)減少している。

これは、労働対策推進費 32,890,581円(99.1%)の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

					(単位 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24	107,443,000	100,925,425	0	6,517,575	93.9	
23	115,335,000	112,032,617	0	3,302,383	97.1	

支出済額は、前年度の 112,032,617円と比較し 11,107,192円(9.9%)減少している。
これは、農業基盤整備費 12,971,955円 (18.5%) の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

農業基盤整備費 負担金、補助及び交付金 56,100,181円 (明治用水改修事業負担金等)
などである。

7 款 商 工 費

				(単位 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
24	262,058,000	243,751,134	18,306,866	93.0	
23	258,927,000	246,989,469	11,937,531	95.4	

支出済額は、前年度の 246,989,469円と比較し 3,238,335円(1.3%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商工業振興費 負担金、補助及び交付金 103,226,480円 (企業誘致等に関する奨励金等)
 " 貸付金 70,000,000円 (商工業振興資金預託金)
 観光資源開発費 負担金、補助及び交付金 10,000,000円 (観光協会活動事業費補助金)
 コミュニティ交通費 負担金、補助及び交付金 24,898,000円 (いきいき号循環事業補助金等)
 などである。

8 款 土 木 費

				(単位 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,265,925,000	1,172,087,031	68,975,000	24,862,969	92.6
23	1,125,887,000	1,095,292,786	6,174,000	24,420,214	97.3

支出済額は、前年度の 1,095,292,786円と比較し 76,794,245円(7.0%)増加している。

これは、主に道路橋りょう費 86,406,935円(41.0%)の増加によるものである。

道路橋りょう費の増加は生活道路新設改良費 86,406,935円(41.0%)の増加によるものである。

他にも、土木総務費 16,303,787円(27.4%)などの減少に対し、公共下水道費 5,305,000円(0.9%)、都市計画総務費 4,094,211円(6.7%)などの増加がみられる。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委 託 料	63,394,934円	(道水路等維持・補修業務委託、植栽維持管理委託、市道港線物件調査業務委託等)
"	工 事 請 負 費	122,997,840円	(道水路小規模工事費、市道改良工事費)
"	公 有 財 産 購 入 費	36,435,910円	(市道港線視距改良及び歩道設置事業用地)
"	補償、補填及び賠償金	63,895,000円	(市道港線視距改良及び歩道設置事業物件移転補償費)
公 共 下 水 道 費	繰 出 金	593,016,000円	(公共下水道事業特別会計繰出金)
公 園 緑 化 費	需 用 費	18,342,209円	(公園維持補修工事等)
"	委 託 料	29,033,388円	(公園等維持管理委託等)
"	工 事 請 負 費	12,838,350円	(公園整備工事費等)
公 営 住 宅 費	使用料及び賃借料	68,107,200円	(借上公共賃貸住宅賃借料)

などである。

9 款 消 防 費

				(単位 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	
24	451,648,000	449,834,028	1,813,972	99.6	
23	477,649,000	476,700,148	948,852	99.8	

支出済額は、前年度の 476,700,148円と比較し 26,866,120円(5.6%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消 防 費 委 託 料 10,828,270円 (消防団訓練、警戒、三大行事委託料等)
 " 負担金補助及び交付金 431,807,893円 (衣浦東部広域連合分担金等)
 などである。

10 款 教 育 費

				(単位 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,331,809,000	1,234,926,521	68,169,000	28,713,479	92.7
23	1,322,851,000	1,258,434,409	32,569,000	31,847,591	95.1

支出済額は、前年度の 1,258,434,409円と比較し、23,507,888円(1.9%)減少している。

これは、主に教育総務費 10,951,302円(6.8%)及び幼稚園費 23,274,021円(11.4%)の増加に対し、小学校費 12,201,415円(4.4%)及び社会教育費 53,293,401円(12.7%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教 育 指 導 費 委 託 料 17,060,861円 (外国人英語指導助手派遣委託等)
 " 負担金補助及び交付金 14,183,328円 (派遣指導主事負担金、中学生海外派遣事業補助金等)
 小学校学校管理費 需 用 費 66,055,861円 (小学校管理需用費)
 " 委 託 料 104,710,234円 (給食調理業務委託等)
 " 使用料及び賃借料 29,205,276円 (教育用コンピュータ及びソフト等)
 " 工 事 請 負 費 26,276,630円 (小学校扇風機設置工事費・高小体育館暗幕取替工事費等)
 小学校教育振興費 扶 助 費 16,562,887円 (小学校児童就学援助費等)
 中学校学校管理費 需 用 費 30,061,742円 (中学校管理需用費)
 " 委 託 料 43,028,570円 (給食調理業務委託等)
 " 使用料及び賃借料 13,041,918円 (教育用コンピュータ及びソフト等)
 " 工 事 請 負 費 10,067,140円 (中学校扇風機設置工事費等)
 中学校教育振興費 需 用 費 13,168,121円 (中学教育振興需用費)
 " 扶 助 費 15,852,629円 (中学校生徒就学援助費等)

幼 児 教 育 費 負担金補助及び交付金 13,667,121円 (私立幼稚園就園奨励費補助金等)
 生涯学習機会提供費 委 託 料 122,282,000円 (生涯学習施設指定管理料・図書館指定管理料等)
 ” 使用料及び賃借料 13,678,140円 (公民館駐車場借地料等)
 青少年育成・活動支援費 委 託 料 11,041,503円 (勤労青少年ホーム指定管理料等)
 文化事業費 委 託 料 157,168,500円 (かわら美術館指定管理委託料)
 生涯スポーツ費 委 託 料 34,602,669円 (スポーツ施設指定管理委託料等)
 などである。

1 1 款 災 害 復 旧 費

					(単位 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
24	4,000	0	0	4,000	0.0	
23	180,000	157,500	0	22,500	87.5	

支出済額は、前年度と比較し157,500円(皆減)減少している。

1 2 款 公 債 費

					(単位 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率		
24	1,288,019,000	1,287,817,463	201,537	100.0		
23	1,413,154,000	1,412,944,845	209,155	100.0		

支出済額は、前年度の1,412,944,845円と比較し125,127,382円(8.9%)減少している。これは、主に公債費のうち元金105,518,730円(8.7%)の減少によるものである。

支出済額の内訳は

元 金 償還金, 利子及び割引料 1,113,178,079円
 利 子 償還金, 利子及び割引料 174,639,384円

である。

1 3 款 諸 支 出 金

					(単位 円、%)	
年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率		
24	104,034,000	104,033,560	440	100.0		
23	1,000	0	1,000	0.0		

支出済額は、前年度と比較し104,033,560円(皆増)増加している。これは、普通財産取得費104,033,560円(皆増)の増加によるものである。

1 4 款 予 備 費

				(単位 円、%)
年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
24	30,000,000	11,372,000	18,628,000	37.9
23	30,000,000	11,978,000	18,022,000	39.9

充用額 11,372,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款へ	4,151,000円
3 款へ	4,391,000円
6 款へ	350,000円
7 款へ	200,000円
8 款へ	1,183,000円
10 款へ	1,097,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ6会計であり、決算状況は次のとおりである。

		(単位 円、%)				
区分 年度		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出	繰入金
					差引残額	
24		7,584,454,000	7,582,646,996	7,271,677,512	310,969,484	1,191,133,773
23		7,302,114,000	7,368,452,717	7,106,500,892	261,951,825	1,151,699,633
前 年 度 ・ 比 較	増減	282,340,000	214,194,279	165,176,620	49,017,659	39,434,140
	比率	103.9	102.9	102.3	118.7	103.4

特別会計の予算総額は、7,584,454,000円となり、決算総額では歳入7,582,646,996円歳出7,271,677,512円となり、歳入歳出差引残額119,133,773円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で214,194,279円(2.9%)、歳出で165,176,620円(2.3%)それぞれ増加している。

一般会計から繰入れの会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計である。

繰入総額は1,191,133,773円となり、前年度1,151,699,633円と比較し39,434,140円(3.4%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

		(単位 円)				
区分 会計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出	一般会計か らの繰入金
					差引残額	
国民健康 保 険 事 業		3,477,242,000	3,494,577,520	3,375,534,426	119,043,094	199,720,886
土地取得費		116,957,000	117,060,189	76,761,824	40,298,365	0
公共下水道 事 業		1,225,802,000	1,229,423,219	1,209,198,475	20,224,744	593,016,000
公共駐車場 事 業		60,864,000	62,096,306	20,770,480	41,325,826	0
介護保険		2,290,921,000	2,269,460,073	2,187,027,035	82,433,038	318,914,000
後期高齢者 医 療		412,668,000	410,029,689	402,385,272	7,644,417	79,482,887
合 計		7,584,454,000	7,582,646,996	7,271,677,512	310,969,484	1,191,133,773

(1) 国民健康保険事業特別会計

						(単位 円、%)
年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
24	3,477,242,000	3,494,577,520	3,375,534,426	119,043,094	100.5	97.1
23	3,401,256,000	3,476,124,033	3,366,344,307	109,779,726	102.2	99.0

歳入決算額 3,494,577,520円から歳出決算額 3,375,534,426円を差し引いた歳入歳出差引残額 119,043,094円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額 3,477,242,000円に対して、調定額 4,121,160,322円、収入済額 3,494,577,520円、不納欠損額 67,312,699円、収入未済額 559,270,103円で、収入率は予算現額に対して100.5%、調定額に対して 84.8%である。

歳入決算額を前年度 3,476,124,033円と比較すると 18,453,487円(0.5%)増加している。これは主に繰越金 122,241,485円(52.7%)の減少に対して、療養給付費交付金 95,071,622円(56.5%)、県支出金 41,433,783円(29.1%)及び繰入金 50,877,649円(25.6%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,001,063,406円、国庫支出金 717,652,064円及び前期高齢者交付金 615,548,513円で決算総額の66.8%を占めている。

イ 歳出

予算現額 3,477,242,000円に対して支出済額 3,375,534,426円、不用額 101,707,574円で執行率は 97.1%である。

歳出決算額を前年度 3,366,344,307円と比較すると 9,190,119円(0.3%)増加している。これは主に諸支出金 43,469,910円(55.1%)の減少に対し、保険給付費 21,927,598円(1.0%)、後期高齢者支援金等 33,296,619円(7.3%)及び介護納付金 13,682,023円(7.3%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、保健給付費 2,259,402,839円、後期高齢者支援金等 489,290,637円、介護納付金 202,340,421円及び共同事業拠出金 286,572,543円で決算総額の 95.9%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 1,011,107,433円と比較し、10,044,027円(1.0%)減少し、調定額に対する収納率は 61.5%で、前年度 62.0%より 0.5ポイント低下している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

					(単位 円、%)	
年度	区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度		1,632,042,525	1,011,107,433	37,412,184	583,522,908	62.0
平成22年度		1,590,218,771	987,762,756	39,198,690	563,257,325	62.1

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の87.1%に対し、今年度は87.9%で0.8ポイント上昇しており、滞納繰越分では前年度の13.9%に対し、今年度は13.7%で0.2ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の583,522,908円と比較すると24,252,805円(4.2%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

							(単位 円、%)	
年度	区分	平成24年度		平成23年度		前年度比較		
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率	
療	療養給付費	1,961,378,356	86.8	1,947,989,199	87.1	13,389,157	100.7	
養	療養費	35,305,005	1.6	35,202,127	1.6	102,878	100.3	
諸	審査支払手数料	4,937,366	0.2	4,860,942	0.2	76,424	101.6	
費	小計	2,001,620,727	88.6	1,988,052,268	88.9	13,568,459	100.7	
高	高額療養費	230,597,055	10.2	220,442,885	9.9	10,154,170	104.6	
移	送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
出	産育児諸費	24,785,057	1.1	26,380,088	1.2	△1,595,031	94.0	
葬	祭諸費	2,400,000	0.1	2,600,000	0.1	△200,000	92.3	
合	計	2,259,402,839	100.0	2,237,475,241	100.0	21,927,598	101.0	

決算歳出総額3,375,534,426円の66.9%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度2,237,475,241円と比較し21,927,598円(1.0%)の増加となっている。

これは主に、療養給付費13,389,157円(0.7%)及び高額療養費10,154,170円(4.6%)の増加によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

年度	予算現額	決算額			(単位 円、%)	
		予算現額に対する			収入率	執行率
		歳入	歳出	差引残額		
24	116,957,000	117,060,189	76,761,824	40,298,365	100.1	65.6
23	86,922,000	87,040,373	76,102,879	10,937,494	100.1	87.6

歳入決算額 117,060,189円から歳出決算額 76,761,824円を差し引いた歳入歳出差引残額 40,298,365円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度の 87,040,373円と比較すると 30,019,816円(34.5%)増加している。これは主に繰越金 54,397,880円(83.3%)の減少に対し、財産収入 84,441,091円(389.9%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、財産収入106,095,894円及び繰越金 10,937,494円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度の 76,102,879円と比較すると 658,945円(0.9%)増加している。これは、土地取得費 658,945円(0.9%)の増加によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

区分 年度	取 得			処 分		
	筆 数	面 積	金 額	筆 数	面 積	金 額
24年度	16	1,868.52	72,748,155	6	2,066.81	104,033,560
23年度	2	1,607.00	72,919,232	1	332.48	19,949,400
22年度	5	191.66	12,813,393	2	276.57	16,735,193

(3) 公共下水道事業特別会計

年度	予算現額	決算額			(単位 円、%)	
		歳入	歳出	差引残額	予算現額に対する	
					収入率	執行率
24	1,225,802,000	1,229,423,219	1,209,198,475	20,224,744	100.3	98.6
23	1,261,509,000	1,269,830,424	1,248,818,784	21,011,640	100.7	99.0

歳入決算額 1,229,423,219円から歳出決算額 1,209,198,475円を差し引いた歳入歳出差引残額 20,224,744円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 1,269,830,424円と比較すると40,407,205円(3.2%)減少している。これは、主に国庫支出金 26,700,000円(49.4%)の増加に対し、市債 68,600,000円(22.7%)の減少によるものである。

収入の主なものは、下水道事業使用料 254,256,337円、下水道事業費補助金(国庫) 80,700,000円、一般会計繰入金 593,016,000円及び公共下水道事業債 233,600,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,248,818,784円と比較すると 39,620,309円(3.2%)減少している。これは、主に維持管理費 32,942,021円(13.7%)及び下水道建設費 15,153,308円(3.3%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、人件費を除き

維持管理費	負担金、補助及び交付金	195,790,557円	(矢作川・境川流域下水道汚泥処理工維持管理費負担金等)
下水道建設費	委託料	22,254,750円	(汚水管渠設計業務委託等)
〃	工事請負費	310,650,383円	(公共下水道事業整備工事等)
〃	補償、補填及び賠償金	74,653,967円	(配水管、ガスパ等移設補償)
公債費	償還金、利子及び借料(元金)	338,130,023円	
〃	償還金、利子及び借料(利子)	188,705,703円	

などである。

※ 最近3か年の下水道事業受益者負担金の収納状況の推移は、次のとおりである。

					(単位 円、%)
区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成24年度	37,137,130	35,986,220	44,200	1,106,710	96.9
平成23年度	45,403,400	44,822,850	55,300	525,250	98.7
平成22年度	37,992,430	37,394,710	56,500	541,220	98.4

下水道事業受益者負担金の収納状況をみると、収納額は前年度44,822,850円と比較し、8,836,630円(19.7%)減少している。調定額に対する収納率は96.9%で、前年度の98.7%より1.8ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度の525,250円と比較すると581,460円(110.7%)の増加となっている。

※ 最近3か年の下水道事業使用料の収納状況の推移は、次のとおりである。

					(単位 円、%)
区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成24年度	256,653,884	254,256,337	139,113	2,258,434	99.1
平成23年度	245,254,449	243,053,233	113,837	2,087,379	99.1
平成22年度	239,898,701	237,737,535	162,407	1,998,759	99.1

下水道事業使用料の収納状況をみると、収納額は前年度243,053,233円と比較し、11,203,104円(4.6%)増加している。調定額に対する収納率は99.1%で、前年度と同じである。

また、収入未済額は前年度の2,087,379円と比較すると171,055円(8.2%)の増加となっている。

(4) 公共駐車場事業特別会計

年度	予算現額	決算額			(単位 円、%)	
		歳入	歳出	差引残額	予算現額に対する	
					収入率	執行率
24	60,864,000	62,096,306	20,770,480	41,325,826	102.0	34.1
23	50,421,000	51,634,487	20,536,997	31,097,490	102.4	40.7

歳入決算額 62,096,306円から歳出決算額 20,770,480円を差し引いた歳入歳出差引残額 41,325,826円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 51,634,487円と比較すると、10,461,819円(20.3%)増加している。

これは、主に繰越金 12,407,620円(66.4%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 30,983,190円及び繰越金 31,097,490円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 20,536,997円と比較すると、233,483円(1.1%)増加している。

これは、駐車場費 233,483円(1.1%)の増加によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 20,770,480円である。

(5) 介護保険特別会計

(1) 介護保険事業勘定				(単位 円、%)		
年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
24	2,276,648,000	2,254,897,268	2,175,244,210	79,653,058	99.0	95.5
23	2,103,438,000	2,088,423,028	2,009,616,149	78,806,879	99.3	95.5

歳入決算額 2,254,897,268円から歳出決算額 2,175,244,210円を差し引いた歳入歳出差引残額 79,653,058円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 2,088,423,028円と比較すると166,474,240円(8.0%)増加している。
歳入の主なものは、保険料 510,829,566円、国庫支出金 441,607,393円、支払基金交付金 585,610,747円、県支出金 315,829,772円及び繰入金 319,780,310円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 2,009,616,149円と比較すると 165,628,061円(8.2%)の増加である。
歳出の主なものは、保険給付費 1,987,673,785円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)					
区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成23年度	432,375,022	415,216,122	5,555,064	11,603,836	96.0
平成22年度	428,546,114	412,301,806	4,693,026	11,551,282	96.2

※平成24年度収納額には還付未済212,446円、平成23年度収納額には還付未済14,520円、平成22年度収納額には還付未済9,720円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 415,216,122円と比較し、95,613,444円(23.0%)増加している。調定額に対する収納率は96.7%で、前年度の96.0%より0.7ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の11,603,836円と比較すると793,020円(6.8%)の増加となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
24	14,273,000	14,562,805	11,782,825	2,779,980	102.0	82.6
23	26,237,000	27,113,358	24,113,184	3,000,174	103.3	91.9

歳入決算額 14,562,805円から歳出決算額 11,782,825円を差し引いた歳入歳出差引残額 2,779,980円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 27,113,358円と比較すると 12,550,553円 (46.3%) 減少している。
歳入の主なものは、使用料及び手数料 10,359,922円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 24,113,184円と比較すると 12,330,359円 (51.1%) 減少している。
歳出の主なものは、介護予防支援事業費 6,200,211円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

						(単位 円、%)	
年度	予算現額	決算額			予算現額に対する		
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率	
24	412,668,000	410,029,689	402,385,272	7,644,417	99.4	97.5	
23	372,331,000	368,287,014	360,968,592	7,318,422	98.9	96.9	

歳入決算額 410,029,689円から歳出決算額402,385,272円を差し引いた歳入歳出差引残額 7,644,417円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 368,287,014円と比較すると 41,742,675円(11.3%)増加している。
歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 322,917,400円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 360,968,592円と比較すると 41,416,680円(11.5%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 371,335,477円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

						(単位 円、%)	
区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					収入未済額	収納率	
平成24年度	325,462,400	322,917,400	728,900	1,816,100	99.2		
平成23年度	298,495,100	294,798,900	741,900	2,954,300	98.8		
平成22年度	293,382,700	290,725,900	79,300	2,577,500	99.1		

※ 平成24年度収納額には還付未済 435,400円、平成23年度収納額には還付未済 76,900円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 294,798,900円と比較し、28,118,500円(9.5%)増加している。調定額に対する収納率は、99.2%で前年度の98.8%より0.4ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の2,954,300円と比較すると、1,138,200円(38.5%)の減少となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は490,246㎡で、前年度の488,429㎡と比較し 1,817㎡ (0.4%)増加している。

増加したものは次のとおりである。

行政財産	新型ケアハウス	1,218㎡
普通財産	吉浜保育園	2,332㎡
〃	論地町三丁目	2,065㎡
〃	沢渡町四丁目	1,159㎡
〃	向山公園及び港線代替地	537㎡
〃	町内会貸付用地	822㎡

減少したものは次のとおりである。

行政財産	保育園	2,332㎡
〃	一本木駐車場	1,159㎡
普通財産	新型ケアハウス	1,218㎡
〃	論地こども広場	1,607㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 124,032㎡で前年度 124,032㎡と同じである。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	電子計算機室	134㎡
〃	新型ケアハウス	1,817㎡
普通財産	吉浜保育園	800㎡
〃	吉浜児童センター	397㎡

減少したものは次のとおりである。

行政財産	保育園	800㎡
〃	児童センター・児童クラブ	397㎡
普通財産	三高駅西再開発ビル	134㎡
〃	新型ケアハウス	1,817㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4件 75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 14件 42,084,000円である。

(2) 物 品

本年度は、増加は4点、減少は3点で本年度末現在高は312点である。

増加したものは、次のとおりである。

排水ポンプ2台、投票読取集計機1台、美術品（美術部門）1品。

減少したものは、次のとおりである。

簡易プール1台、スチームコンベクションオープン1台、ブラストチラー1台。

(3) 債 権

本年度末現在高は、695,331,600円で、前年度の668,740,584円と比較し26,591,016円（4.0%）増加している。

これは主に、市民税（特別徴収4・5月分）26,951,016円の増加によるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は、13基金で2,194,260,421円、土地は8,926㎡である。

前年度と比較すると、基金は20,325,818円（0.9%）の増加で、土地は1,282㎡（12.6%）の減少となっている。

基金別で増加した主なものは

高浜市介護給付費準備基金	36,684,069円（増加額）
高浜市公共施設等整備基金	112,065,650円（ 〃 ）
高浜市土地開発基金	46,547,278円（ 〃 ）

基金別で減少した主なものは

高浜市財政調整基金	97,872,991円（減少額）
高浜市国民健康保険支払準備基金	49,458,253円（ 〃 ）
高浜市まちづくりパートナーズ基金	20,458,872円（ 〃 ）

などである。

平成24年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付けて審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が21,560,888,451円で、前年度と比較し85,664,224円(0.4%)減少し、また歳出は20,360,132,934円で、前年度と比較し100,731,289円(0.5%)減少している。

一般会計の歳入決算額は13,978,241,455円、歳出決算額は13,088,455,422円で、前年度と比較し歳入で299,858,503円(2.1%)、歳出で265,907,909円(2.0%)減少しており、差引残高889,786,033円から翌年度繰越財源充当額59,048,000円を差し引いた実質収支額は830,738,033円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が9,998,730,905円、国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が3,979,510,550円で、この結果、自主財源比率は71.5%となり、前年度より0.5ポイント上昇している。

一方、歳出面では義務的経費において、人件費、扶助費及び公債費がそれぞれ減少したため、全体では前年に比べ4.1ポイントの低下となっている。投資的経費では、災害復旧事業費は減少しているが、補助事業費及び単独事業費が増加したため、全体では前年度に比べ98.7ポイント上昇している。その他の経費では、維持補修費及び繰出金は増加しているが、主に物件費、補助費等及び積立金の減少により、全体では前年度に比べ5.3ポイント低下している。

次に特別会計においては、6特別会計の歳入決算額は7,582,646,996円、歳出決算額は7,271,677,512円で、前年度と比較し、歳入で214,194,279円(2.9%)、歳出で165,176,620円(2.3%)の増加となっている。歳入面における前年度対比では、公共下水道事業は3.2%減少しているものの、国民健康保険事業0.5%、土地取得費34.5%、公共駐車場事業20.3%、介護保険7.3%、後期高齢者医療11.3%と5会計で増加している。一方、歳出面においても、公共下水道事業は3.2%減少しているものの、国民健康保険事業0.3%、土地取得費0.9%、公共駐車場事業1.1%、介護保険7.5%、後期高齢者医療11.5%と5会計では増加している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて43,620,950円(3.6%)減少しており、不納欠損額は70,659,777円(96.2%)増加している。滞納額の削減は、市財政の運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素であり、また、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、引き続きその削減に努められたい。

我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果に伴う内需の増加などにより、夏場にかけて回復傾向が見られたものの、9月のエコカー補助金の終了や中国での反日デモを契機とする中国向け輸出の減退などを受け、後半以降の景気は後退した。このような社会情勢が変化中、本市の自主財源の根幹をなす市税収入は8,148,541,473円で、前年度と比較し32,302,670円(0.4%)増加した。アベノミクスによる経済効果が期待されている中、今後も更なる自主財源の安定確保に向け取り組むとともに、補助制度の積極的活用などにより財源確保を図り、限られた財源で最大の効果が得られるよう全職員が行政改革意識とコスト意識を持って合理化・経費節減に努めていただきたい。

最後に、平成25年度は「第6次高浜市総合計画」の「前期基本計画」が最終年度となり、これに伴い「高浜市中期財政計画」も計画期間の最終年度を迎える。計画の達成に向け、職員一人ひとりの英知と創意を結集し、社会経済情勢の変化に的確かつ迅速に対応した持続可能な自治体経営を堅持し、市民サービスの向上と市民福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

平成24年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第2 審査の期間

平成25年7月16日から平成25年8月14日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

高浜市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、吉浜棚尾線代替地等6筆 面積 1281.81㎡、金額 44,809,328円で処分をしている。

土地の取得については、本年度はない。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		平成24年度	平成23年度	(単位 ㎡、円、%)	
				前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	1,281.81	0.00	1,281.81	皆増
	金 額	44,809,328	0	44,809,328	皆増
取 得	面 積	0.00	79.00	△79.00	皆減
	金 額	0	3,997,400	△3,997,400	皆減

土地売却の状況は

吉浜棚尾線代替地として	459.81㎡	31,114,328円
公共用代替地として	822.00㎡	13,695,000円

以上により、本基金が所有する24年度末現在高は

土地（49筆）	8,926㎡
現金	150,857,481円

となっている。

財産名	平成24年度	平成23年度	前年度増減比較	前年度対比
土地	8,926	10,208	△1,282	87.4
現金	150,857,481	104,310,203	46,547,278	144.6

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

現金は、150,857,481円で前年度 104,310,203円と比較し 46,547,278円の増加である。

平成24年度

決算審査資料

目 次

第1表	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	44・45
第2表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	46・47

第 1 表

一 般 会 計
歳 入
特 別 会 計

区 分 会計別		歳		入
		総 額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		13,978,241,455	0	13,978,241,455
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,494,577,520	199,720,886	3,294,856,634
	土地取得費	117,060,189	0	117,060,189
	公共下水道事業	1,229,423,219	593,016,000	636,407,219
	公共駐車場事業	62,096,306	0	62,096,306
	介護保険	2,269,460,073	318,914,000	1,950,546,073
	後期高齢者医療	410,029,689	79,482,887	330,546,802
	小 計	7,582,646,996	1,191,133,773	6,391,513,223
合 計		21,560,888,451	1,191,133,773	20,369,754,678

歳出総括表

(単位 円)

歳 出		差 引 過 不 足		
総 額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
13,088,455,422	1,191,133,773	11,897,321,649	889,786,033	2,080,919,806
3,375,534,426	0	3,375,534,426	119,043,094	△80,677,792
76,761,824	0	76,761,824	40,298,365	40,298,365
1,209,198,475	0	1,209,198,475	20,224,744	△572,791,256
20,770,480	0	20,770,480	41,325,826	41,325,826
2,187,027,035	0	2,187,027,035	82,433,038	△236,480,962
402,385,272	0	402,385,272	7,644,417	△71,838,470
7,271,677,512	0	7,271,677,512	310,969,484	△880,164,289
20,360,132,934	1,191,133,773	19,168,999,161	1,200,755,517	1,200,755,517
			1,200,755,517	円を翌年度へ繰越

第2表

一般会計歳出款別節別

款別		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
節別								
1	報酬	68,529,708	5,148,824	10,854,440	175,000	0	1,731,600	0
2	給料	17,328,134	303,957,669	207,623,471	74,612,376	0	13,635,900	13,858,833
3	職員手当等	36,330,491	196,980,431	126,863,002	47,494,205	0	10,228,796	7,985,693
4	共済費	48,649,024	154,630,885	113,382,765	36,640,714	0	6,595,627	6,797,635
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7	貸金	861,344	8,211,315	92,731,308	5,784,233	0	0	745,445
8	報償費	0	3,689,470	7,140,969	9,550,438	0	121,800	25,882
9	旅費	1,513,160	3,185,160	806,690	398,290	5,280	104,800	47,100
10	交際費	224,410	596,231	0	0	0	0	0
11	需用費	2,130,173	66,889,549	76,670,513	36,347,474	5,000	1,697,068	869,921
12	役務費	115,918	27,779,067	13,701,267	2,512,963	0	153,076	4,992
13	委託料	420,000	215,129,727	762,401,775	516,504,137	0	4,287,769	5,124,000
14	使用料及び賃借料	129,740	61,969,400	24,447,303	8,821,882	0	468,770	104,690
15	工事請負費	37,800	121,697,460	6,597,467	0	0	3,370,500	0
16	原材料費	0	0	90,727	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18	備品購入費	75,600	29,676,620	1,315,230	1,140,510	0	0	0
19	負担金、補助 及び交付金	2,931,409	89,322,897	603,332,635	890,384,179	745,900	58,517,869	138,186,943
20	扶助費	0	0	2,430,565,392	53,392,397	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	0	70,000,000
22	補償、補填 及び賠償金	0	0	0	380,000	0	0	0
23	償還金、利子 及び割引料	0	74,974,459	1,995,478	0	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	181,211,992	0	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27	公課費	40,000	135,110	13,200	30,700	0	11,850	0
28	繰出金	0	0	598,117,773	7,000,000	0	0	0
合計		179,316,911	1,545,186,266	5,078,651,405	1,691,169,498	756,180	100,925,425	243,751,134

決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
40,600	0	24,921,770	0	0	0	0	111,401,942
50,443,377	0	133,125,122	0	0	0	0	814,584,882
30,335,566	0	74,729,282	0	0	0	0	530,947,466
24,299,220	0	69,051,114	0	0	0	0	460,046,984
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
255,200	0	88,794,135	0	0	0	0	197,382,980
436,560	0	9,756,024	0	0	0	0	30,721,143
85,730	0	902,030	0	0	0	0	7,048,240
0	0	13,000	0	0	0	0	833,641
35,416,793	3,209,432	129,107,991	0	0	0	0	352,343,914
935,715	379,439	10,212,871	0	0	0	0	55,795,308
113,241,440	10,828,270	499,432,853	0	0	0	0	2,127,369,971
75,611,950	425,219	61,324,240	0	0	0	0	233,303,194
139,600,125	0	42,806,310	0	0	0	0	314,109,662
2,496,658	0	696,306	0	0	0	0	3,283,691
36,435,910	0	0	0	0	104,033,560	0	140,469,470
2,887,500	3,044,375	11,436,308	0	0	0	0	49,576,143
2,532,667	431,807,893	46,171,299	0	0	0	0	2,263,933,691
0	0	32,415,516	0	0	0	0	2,516,373,305
0	0	0	0	0	0	0	70,000,000
63,895,000	0	0	0	0	0	0	64,275,000
0	0	0	0	1,287,817,463	0	0	1,364,787,400
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	181,211,992
0	0	0	0	0	0	0	0
121,020	139,400	30,350	0	0	0	0	521,630
593,016,000	0	0	0	0	0	0	1,198,133,773
1,172,087,031	449,834,028	1,234,926,521	0	1,287,817,463	104,033,560	0	13,088,455,422

水 道 事 業 会 計

25高監第21号

平成25年7月19日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 杉浦敏和

平成24年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成24年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	51										
第2	審査の期間	51										
第3	審査の方法	51										
第4	審査の結果	51										
水	道	事	業	会	計	52						
1	業務の実績	52										
2	予算の執行状況	53										
3	経営状況	55										
4	財政状態	58										
む	す	び	60									
水	道	事	業	会	計	決	算	審	査	資	料	61

平成24年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度高浜市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年6月21日から平成24年7月19日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事及び土木工事に伴う既設配水管の移設工事、高浜配水場無停電電源装置改修工事に加え、耐震化事業として、災害時に避難場所など重要な拠点となる優先度の高い給水施設への配水管の耐震化を実施するなど市民生活安定の確保のため、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水 道 利 用 の 状 況							
区 分	年 度	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
						増 減	対 比
年度末総人口		45,990	人	45,901	人	89 人	100.2%
年度末給水人口		45,974	人	45,886	人	88 人	100.2%
普及率		99.9	%	99.9	%	0 %	100.0%
年度末給水栓数		17,926	栓	17,625	栓	301 栓	101.7%
年間総給水量		5,044,598	m ³	5,057,051	m ³	△ 12,453 m ³	99.8%
年間総有収水量		4,872,849	m ³	4,841,077	m ³	31,772 m ³	100.7%
有収率		96.60	%	95.73	%	0.87 %	-
配水管総延長		220.96	km	219.75	km	1.21 km	100.6%
職員数		8	人	8	人	0 人	100.0%

ア 給水人口は前年度と比較し88人(0.2%)の増加となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し301栓(1.7%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し12,453m³(0.2%)減少している。

エ 総有収水量は前年度と比較し31,772m³(0.7%)増加している。

オ 有収率は96.60%で、前年度と比較し0.87ポイント上回っている。

カ 配水管総延長は220.96kmで前年度と比較し1.21km(0.6%)増加している。

キ 職員数は8人で、前年度と同数である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	770,398,000	787,765,718	17,367,718	102.3
営業収益	769,090,000	786,105,477	17,015,477	102.2
営業外収益	1,308,000	1,660,241	352,241	126.9

収益的支出 (単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	732,453,000	717,033,797	15,419,203	97.9
営業費用	697,276,700	683,151,629	14,125,071	98.0
営業外費用	34,617,300	33,410,252	1,207,048	96.5
特別損失	559,000	471,916	87,084	84.4

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は、787,765,718円で予算に対し17,367,718円の増加で102.3%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

給 水 収 益 772,240,992円 (内仮受消費税及び地方消費税 36,773,373円)

営 業 外 収 益

受取利息及び配当金 696,776円

他会計補助金 768,000円

イ 収益的支出の決算額は、717,033,797円で予算に対し 97.9%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

配水及び給水費 445,330,471円 (内仮払消費税及び地方消費税 19,469,611円)

総 係 費 63,353,579円 (内仮払消費税及び地方消費税 1,396,738円)

減 価 償 却 費 169,416,976円

営 業 外 費 用

支 払 利 息 18,408,613円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入		(単位 円、%)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資本的収入	136,483,000	118,545,093	△17,937,907	86.9
企業債	40,000,000	40,000,000	0	100.0
出資金	10,400,000	10,400,000	0	100.0
負担金	79,083,000	61,145,093	△17,937,907	77.3
補助金	7,000,000	7,000,000	0	100.0

資本的支出		(単位 円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	360,165,000	265,657,831	0	94,507,169	73.8
建設改良費	319,513,000	225,006,645	0	94,506,355	70.4
企業債償還金	40,652,000	40,651,186	0	814	100.0
補助金返還金	0	0	0	0	—

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、118,545,093円で、予算に対し86.9%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

企業債	40,000,000円	
負担金	61,145,093円	(内仮受消費税及び地方消費税 1,337,509円)

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、265,657,831円で、予算に対し73.8%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費	225,006,645円	(内仮払消費税及び地方消費税 10,677,900円)
企業債償還金	40,651,186円	

ウ 資本的収入額は、資本的支出額に対して 147,112,738円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額	9,340,391円
過年度分損益勘定留保資金	97,121,161円
減債積立金	40,651,186円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 750,359,311円に対し、総費用は 686,581,782円
差し引き 63,777,529円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。

なお、決算額は消費税を含まない金額である。

							(単位 円、%)
年度 区分	平成24年度		平成23年度		平成22年度		
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	
総収益	750,359,311	100.6	746,156,430	99.7	748,712,346	103.9	
総費用	686,581,782	99.9	687,047,359	98.9	694,692,831	102.8	
純利益(△純損失)	63,777,529	—	59,109,071	—	54,019,515	—	

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表					(単位 円、%)	
年度 区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	748,702,395	99.8	744,202,851	99.7	4,499,544	100.6
給水収益	735,467,619	98.0	730,397,128	97.9	5,070,491	100.7
その他営業収益	13,234,776	1.8	13,805,723	1.9	△ 570,947	95.9
営業外収益	1,656,916	0.2	1,953,579	0.3	△ 296,663	84.8
受取利息及び 配当金	696,776	0.1	885,998	0.1	△ 189,222	78.6
他会計補助金	768,000	0.1	998,000	0.1	△ 230,000	77.0
雑収益	192,140	0.0	69,581	0.0	122,559	276.1
合計	750,359,311	100.0	746,156,430	100.0	4,202,881	100.6

ア 営業収益は、748,702,395円で総収益の99.8%を占め、前年度と比較し4,499,544円
(0.6%)の増加となっている。

これは主に給水収益5,070,491円(0.7%)の増加によるものである。

イ 営業外収益は、1,656,916円で前年度と比較し296,663円(15.2%)の減少となっている。

これは主に他会計補助金 230,000円(23.0%)の減少によるものである。

(2) 事業費用

		(単位 円、%)					
年度 区分	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減	前年度 対比	
	金額	構成比	金額	構成比			
人件費	68,142,159	9.9	67,579,461	9.8	562,698	100.8	
修繕費	5,109,107	0.7	11,881,536	1.7	△ 6,772,429	43.0	
動力費	12,812,495	1.9	12,360,649	1.8	451,846	103.7	
受水費	339,680,428	49.5	340,410,046	49.5	△ 729,618	99.8	
工事請負費	7,718,550	1.1	9,360,120	1.4	△ 1,641,570	82.5	
有形固定資産 減価償却費	163,885,936	23.9	158,555,817	23.1	5,330,119	103.4	
支払利息	18,408,613	2.7	19,040,264	2.8	△ 631,651	96.7	
その他	70,824,494	10.3	67,859,466	9.9	2,965,028	104.4	
合計	686,581,782	100.0	687,047,359	100.0	△ 465,577	99.9	

※ 使途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

ア 比較増減の大きい修繕費、受水費、工事請負費、有形固定資産減価償却費、支払利息及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 修繕費は、5,109,107円で前年度と比較し、6,772,429円(57.0%)の減少となっている。
- ② 受水費は、339,680,428円で前年度と比較し、729,618円(0.2%)の減少となっている。
- ③ 工事請負費は、7,718,550円で前年度と比較し、1,641,570円(17.5%)の減少となっている。
- ④ 有形固定資産減価償却費は、163,885,936円で前年度と比較し、5,330,119円(3.4%)の増加となっている。これは配水場施設・管路の更新に伴い新たに発生した減価償却費の増加によるものである。
- ⑤ 支払利息は、18,408,613円で前年度と比較し、631,651円(3.3%)の減少となっている。
- ⑥ その他は70,824,494円で前年度と比較し、2,965,028円(4.4%)の増加となっている。これは主に開発費償却の減少に対し、路面復旧費及び固定資産除却費の増加によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

年度 区分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
職員 1 人当たりの有収水量	609,106 m ³	605,135 m ³	606,648 m ³
職員 1 人当たりの営業収益	93,588千円	93,025千円	93,351千円
職員 1 人当たりの給水人口	5,747人	5,736人	5,680人
損益勘定職員数	8人	8人	8人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

区分	年度			
	平成24年度	平成23年度	比較増減	前年度対比
供給単価	150円93銭	150円87銭	0円06銭	100.0%
給水原価	140円81銭	141円84銭	△1円03銭	99.3%
供給利益	10円12銭	9円03銭	1円09銭	—

(注)
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}}$$

供給単価は、150円93銭で前年度と比較し 0円06銭(0.0%)増加している。

給水原価は、140円81銭で前年度と比較し 1円03銭(0.7%)減少している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 10円12銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区分	年度			
	平成24年度	平成23年度	比較増減	前年度対比
施設能力	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1日最大給水量	16,084 m ³	15,967 m ³	117 m ³	100.7%
1日平均給水量	13,820 m ³	13,817 m ³	3 m ³	100.0%
施設利用率	64.0%	64.0%	0.0%	—
最大稼働率	74.5%	73.9%	0.6%	—
負荷率	85.9%	86.5%	△0.6%	—

(注)
$$\text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

$$\text{負荷率} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

ア 施設利用率は、64.0%で、前年度と同じである。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は、74.5%で、前年度と比較し 0.6ポイント上昇している。

負荷率は、85.9%で、前年度と比較し 0.6ポイント低下している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

資産及び負債・資本比較表

年度		(単位 円、%)			
		平成24年度	平成23年度	比較増減	前年度 対比
資	固 定 資 産	4,650,097,581	4,610,236,415	39,861,166	100.9
	流 動 資 産	877,757,293	787,629,182	90,128,111	111.4
産	繰 延 勘 定	1,253,200	4,226,400	△2,973,200	29.7
資 産 合 計		5,529,108,074	5,402,091,997	127,016,077	102.4
負	固 定 負 債	41,617,679	41,617,679	0	100.0
	流 動 負 債	153,817,910	167,135,760	△13,317,850	92.0
債	合 計	195,435,589	208,753,439	△13,317,850	93.6
資	資 本 金	2,275,728,061	2,228,728,061	47,000,000	102.1
	剰 余 金	3,057,944,424	2,964,610,497	93,333,927	103.1
本	合 計	5,333,672,485	5,193,338,558	140,333,927	102.7
負 債 ・ 資 本 合 計		5,529,108,074	5,402,091,997	127,016,077	102.4

ア 資 産

資産総額は5,529,108,074円で、前年度と比較し127,016,077円(2.4%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産45,392,206円(1.0%)及び流動資産の現金・預金69,705,932円(10.0%)の増加によるものである。

イ 負 債

負債総額は195,435,589円で、前年度と比較し13,317,850円(6.4%)減少している。

これは、主に流動負債の減少であり、未払金15,081,617円(10.2%)の減少によるものである。

ウ 資 本

資本総額は5,333,672,485円で、前年度と比較し140,333,927円(2.7%)増加している。

これは、剰余金の増加で、工事負担金63,207,584円(2.4%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)					
区分	年度	平成	平成	平成	算式
		24年度	23年度	22年度	
自己資本構成比率		81.3	80.6	79.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率		86.5	88.1	89.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率		570.6	471.3	426.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 81.3%で、前年度より 0.7ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 86.5%で、前年度より 1.6ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 570.6%で、前年度より 99.3ポイント上昇している。

平成24年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が45,974人で、前年度と比較し88人(0.2%)増加している。また、総給水量は5,044,598 m^3 で、前年度と比較し12,453 m^3 (0.2%)減少し、総有収水量は4,872,849 m^3 で、前年度と比較し31,772 m^3 (0.7%)増加している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事に伴う配水管移設工事及び高浜配水場無停電電源装置改修工事を実施したことに加え、災害時に重要な拠点となる避難場所などの給水施設への配水管の耐震化工事も実施するなど市民生活安定の確保のため飲料水の安定供給に努められた。

有収率は96.60%で前年度よりさらに0.87ポイント上昇し、依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では水道事業収益は750,359,311円で前年度と比較し4,202,881円(0.6%)増加し、水道事業費用は686,581,782円で前年度と比較し465,577円(0.1%)減少している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた63,777,529円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較し総給水量が0.2ポイント減少したが、有収率が上昇し総有収水量が31,772 m^3 (0.7%)増加したことから、給水収益は0.7ポイント上昇している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に対し0.7ポイント上昇している。また短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は、一般的に200%以上あることが安心の目安とされているが、本市の流動比率は、前年度に対し99.3ポイント上昇し570.6%と依然良好な数値を示している。

以上の分析結果から、本年度は、給水人口、給水栓数の増加に加え、総給水量のうち料金収入となる総有収水量が増えたことなどにより、給水収益は5,070,491円(0.7%)の増額となった。一方、支出においては、修繕費や工事請負費等が減少したため63,777,529円の純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

水道事業は、市民のライフラインとして、安全・安心な水を安定して供給することが最も重要である。また、公営企業として常に収益の確保と経費節減、合理的・効率的な経営に努めることが求められている。水道事業の将来像を定める「高浜市地域水道ビジョン」に示されている「安心」、「安定」、「持続」、「環境」の4つの施策課題に基づき市民の生活や事業活動を支える重要なインフラとして、施設・管路・設備等の整備・更新を始めとした必要な事業を計画的に実施されたい。併せて、長期的かつ安定的な事業運営の確保に向け鋭意努力され、将来にわたり安全で良質な水を供給することにより、市民福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

平成 2 4 年度

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表 6 2 ・ 6 3

水道事業 第1表

比較貸借

区分 科目		借方					
		平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
1	固定資産	4,650,097,581	84.1	4,610,236,415	85.3	39,861,166	100.9
(1)	有形固定資産	4,638,971,681	83.9	4,593,579,475	85.0	45,392,206	101.0
イ	土地	42,558,288	0.8	42,558,288	0.8	0	100.0
ロ	建物	36,738,568	0.7	37,413,779	0.7	△ 675,211	98.2
ハ	構築物	4,055,155,414	73.3	4,027,670,892	74.5	27,484,522	100.7
ニ	機械及び装置	474,652,321	8.6	463,111,159	8.6	11,541,162	102.5
ホ	車輛及び 運搬具	184,329	0.0	242,902	0.0	△ 58,573	75.9
ヘ	工具器具 及び備品	5,202,761	0.1	7,023,455	0.1	△ 1,820,694	74.1
ト	建設仮勘定	24,480,000	0.4	15,559,000	0.3	8,921,000	157.3
(2)	無形固定資産	11,117,010	0.2	16,648,050	0.3	△ 5,531,040	66.8
イ	電話加入権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ	その他無形固定資産	11,062,080	0.2	16,593,120	0.3	△ 5,531,040	66.7
(3)	投資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
イ	その他投資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
2	流動資産	877,757,293	15.9	787,629,182	14.6	90,128,111	111.4
(1)	現金預金	766,463,433	13.9	696,757,501	12.9	69,705,932	110.0
(2)	未収金	107,463,272	1.9	86,747,888	1.6	20,715,384	123.9
(3)	貯蔵品	3,830,588	0.1	4,123,793	0.1	△ 293,205	92.9
3	繰延勘定	1,253,200	0.0	4,226,400	0.1	△ 2,973,200	29.7
(1)	開発費	1,253,200	0.0	4,226,400	0.1	△ 2,973,200	29.7
資産合計		5,529,108,074	100.0	5,402,091,997	100.0	127,016,077	102.4

対 照 表

(単位 円、%)

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比
		平成24年度		平成23年度			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
1	固 定 負 債	41,617,679	0.7	41,617,679	0.8	0	100.0
(1)	引 当 金	41,617,679	0.7	41,617,679	0.8	0	100.0
2	流 動 負 債	153,817,910	2.8	167,135,760	3.1	△ 13,317,850	92.0
(1)	未 払 金	132,061,564	2.4	147,143,181	2.7	△ 15,081,617	89.8
(2)	そ の 他 流 動 負 債	21,756,346	0.4	19,992,579	0.4	1,763,767	108.8
	負 債 合 計	195,435,589	3.5	208,753,439	3.9	△ 13,317,850	93.6
3	資 本 金	2,275,728,061	41.2	2,228,728,061	41.2	47,000,000	102.1
(1)	自 己 資 本 金	1,436,600,346	26.0	1,388,949,160	25.7	47,651,186	103.4
(2)	借 入 資 本 金	839,127,715	15.2	839,778,901	15.5	△ 651,186	99.9
4	剰 余 金	3,057,944,424	55.3	2,964,610,497	54.9	93,333,927	103.1
(1)	資 本 剰 余 金	2,874,345,588	52.0	2,804,138,004	51.9	70,207,584	102.5
(2)	利 益 剰 余 金	183,598,836	3.3	160,472,493	3.0	23,126,343	114.4
イ	減 債 積 立 金	45,713,833	0.8	46,365,019	0.9	△ 651,186	98.6
ロ	建 設 改 良 積 立 金	70,000,000	1.3	50,000,000	0.9	20,000,000	140.0
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	67,885,003	1.2	64,107,474	1.2	3,777,529	105.9
	資 本 合 計	5,333,672,485	96.5	5,193,338,558	96.1	140,333,927	102.7
	負 債 ・ 資 本 合 計	5,529,108,074	100.0	5,402,091,997	100.0	127,016,077	102.4

